

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

① 平成19年4月1日以後の取得資産

- ・建物（建物付属設備は除く）は、法人税法に規定する定額法によっている。
- ・上記以外の資産は、法人税法に規定する定率法によっている。

② 平成19年3月31日以前の取得資産

- ・建物（建物付属設備を除く）は、法人税法に規定する旧定額法によっている。
- ・上記以外の資産は、法人税法に規定する旧定率法によっている。

③ 10万円以上20万円未満の小額資産は3年間均等償却によっている。

④ ①から③にかかわらず、租税特別措置法の特別償却の対象資産については特別償却を実施している

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する定額法によっている。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

イ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
（中小企業退職金共済により補填される部分を除く。）

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

当期における会計方針に変更はない。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 該当なし				
小 計				
特定資産				
退職給付引当資産	2,062,045			2,062,045
減価償却引当資産	81,097,793	6,000,000		87,097,793
会館建設引当資産	127,000,000	8,000,000		135,000,000
講習システム引当資産	4,000,000	1,000,000		5,000,000
小 計	214,159,838	15,000,000		229,159,838
合 計	214,159,838	15,000,000		229,159,838

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産 該当なし		()	()	()
小 計		()	()	()
特定資産				
退職給付引当資産	2,062,045	()	(2,062,045)	(2,062,045)
減価償却引当資産	87,097,793	()	(87,097,793)	()
会館建設引当資産	135,000,000	()	(135,000,000)	()
講習システム引当資産	5,000,000	()	(5,000,000)	()
小 計	229,159,838	()	(229,159,838)	(2,062,045)
合 計	229,159,838	()	(229,159,838)	(2,062,045)

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	68,317,600		68,317,600
建物	71,910,341	37,698,992	34,211,349
建物付属設備	35,466,588	33,831,664	1,634,924
構築物	19,624,693	16,315,629	3,309,064
機械装置	9,502,500	8,840,330	662,170
車両運搬具	12,521,680	11,196,562	1,325,118
什器備品	5,998,110	5,809,609	188,501
ソフトウェア	4,096,380	4,015,065	81,315
敷金	300,000		300,000
合 計	227,737,892	117,707,851	110,030,041

7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

保証債務は負担していない。

8. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

9. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

（１）現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	69,067,505円	現金預金勘定	79,547,933円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	— 円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	— 円
現金及び現金同等物	69,067,505円	現金及び現金同等物	79,547,933円

（２）重要な非資金取引

前期末	当期末
減価償却以外特になし。	減価償却以外特になし。

10. 重要な後発事象

開示すべき重要な後発事象はない。